

学術年頭所感

吾唯足知

(公財)地球環境産業技術研究機構(RITE)

理事・研究所長 山地 憲治



地熱、中小水力などの再生可能エネルギーをバンスよく導入できるような政策を調整する必要がある。

した。エネルギー基本計画にも書かれている通り、再生可能エネルギーの最大限の利用は、自然変動する電源の電力系統への受け入れコストも高め、国民負担の抑制と両立させる必要がある。これからは、導入促進と国民負担抑制の両方を図りつつ、電力系統連系可能容量の制約の下で、太陽光だけに限らず、風力やバイオマス、

日本の再生可能エネルギービジョンを

足利工業大学

理事長兼学長 牛山 泉



また、同じ時期に国内では衆議院選挙が行われたが、有権者のほぼ半分が棄権するという戦後最低の投票率を刷新した。この低投票率の理由の一つは、公明や共産以外に、政策や路線でまともな停止と固定価格買取制度の有効活用による再生可能エネルギーの加速度的導入の定量的ロードマップ、これが日本のビジョンであり、この日本型モデルを素々と実践し、世界に発信してゆく

昨年、20回目の国際気候変動枠組み条約締結会議がペルーのリマで開かれた。今回の会議では、世界初のグローバルな取り決めるための鍵を開くものと期待されていたが、先進国と途上国で責任をどのように分け合うかの議論が土壇場

FREA最後の一年

(独法)産業技術総合研究所 福島再生可能エネルギー研究所長 大和田野 芳郎



紹介すると共に、将来を担う人材の育成にも努力しています。

再生可能エネルギーは、国産のエネルギー源としてエネルギー供給の一角をしっかりと担うべく大きな期待がかけられて

エネルギーと縁の薄かった様々な企業が参入しています。これを通して、エネルギー分野で今までにない多様な挑戦が行われることを期待しております。国民負担に支えられたエネルギー供給という公共性の高い事業に参加しているという意識をしっかりと持っていた

産総研、福島再生可能エネルギー研究所(FREA)は、昨年4月1日に福島県郡山市の西部第2工業団地で開所し、初めての新年を迎えました。FREAは、再生可能エネルギーの大量導入を目指した国際的研究開発と共に、新産業の集積を通じた復興への貢献を

止められない大きな流れ

日本再生可能エネルギー総合研究所 代表 北村 和也



そして、一時期支配した集中型のエネルギー生産システムは、いまや大きく舵を切って分散型エネルギーに回帰を始めている。それは、エネルギーによる地域復興への大きな可能性に繋がる。

政府のやり方は明らかに時代遅れであり、このままでは多くの国々が競う360兆円の再生エネルギーのビジネスから取り残される可能性が高い。これ

「九電ショック」からの復帰は、残念ながら明らかに電力会社寄りの対策との引き換えとなる。この夏ドイツで施行された再生エネ法の改正とタプって見えるのは私だけから新しい技術をいち早く世に出し、普及させていきたいと考えています。昨年は、再生可能エネルギーの普及として、従来のエネルギー供給システムや運用ルールのままでは様々な問題があることが改めて認識された。後20年間の世界の発電施設への投資額の見直しを

政府の主要政策についての初夢

城南信用金庫 城南総合研究所 特別顧問 楠 達史



そこで、現在の税収を50兆円とすると、名目GDP3%の例えは、実質成長率1%と物価上昇率2%の成長でも、初年度58・6兆円(即ち、50兆円×1・165)、50兆円の16・5%増(3%×5・5倍)の税収(これは消費税増税3%の税収8兆円を超える増収)となる。

更に、2年目、67・86兆円(50兆円×1・179)、06兆円(50兆円×1・165の3乗)、4年目、92・1兆円(50兆円×1・165の4乗)、5年目には107・3兆円(50兆円×1・165の5乗)となり(消費税増税なしの消費税5%の

また、同じ時期に国内では衆議院選挙が行われたが、有権者のほぼ半分が棄権するという戦後最低の投票率を刷新した。この低投票率の理由の一つは、公明や共産以外に、政策や路線でまともな停止と固定価格買取制度の有効活用による再生可能エネルギーの加速度的導入の定量的ロードマップ、これが日本のビジョンであり、この日本型モデルを素々と実践し、世界に発信してゆく

目GDPがプラス成長年度とマイナス成長年度を勘案、本格的に見直す。具体的には、原発の再稼働をせず、再生可能エネルギー事業の一層の推進に据え、特定秘密保護法は廃止、集団的自衛権の閣議決定は取り消す。以上が、今年の初夢であった。

日本政府が、新年を機に以下(「内」)の如く主要政策等を実行するだろうかと言った初夢を見た。義務である。これなくして「美しい日本を」などとは言えない。

「昨年の消費税増税によって持続的成長の試みがストップした事を踏まえ、2003年度以降の増収(年間)の伸びと名目GDP成長率(年間)との相関に、名目GDPがプラス成長した年

更に、2年目、67・86兆円(50兆円×1・179)、06兆円(50兆円×1・165の3乗)、4年目、92・1兆円(50兆円×1・165の4乗)、5年目には107・3兆円(50兆円×1・165の5乗)となり(消費税増税なしの消費税5%の

また、同じ時期に国内では衆議院選挙が行われたが、有権者のほぼ半分が棄権するという戦後最低の投票率を刷新した。この低投票率の理由の一つは、公明や共産以外に、政策や路線でまともな停止と固定価格買取制度の有効活用による再生可能エネルギーの加速度的導入の定量的ロードマップ、これが日本のビジョンであり、この日本型モデルを素々と実践し、世界に発信してゆく

目GDPがプラス成長年度とマイナス成長年度を勘案、本格的に見直す。具体的には、原発の再稼働をせず、再生可能エネルギー事業の一層の推進に据え、特定秘密保護法は廃止、集団的自衛権の閣議決定は取り消す。以上が、今年の初夢であった。